

第14号

2019年2月27日

2018年度決算(連結・個別)について

㈱日本旅行（本社：東京都中央区、社長：堀坂明弘）では、この度 2018 年度決算（連結・個別）が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

- 連結決算（P. 1～P. 13）
- 個別決算（P. 14～P. 20）

この件に関するお問い合わせは
㈱日本旅行 秘書広報部
電話：03-6895-7860
担当：若松・桑名・立石
までお願い致します

2018年12月期 決算概要

2019年2月27日

会社名 株式会社日本旅行

本社所在都道府県
東京都

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2018年12月期	51,952	△1.3	907	5.2	1,741	△2.8	636
2017年12月期	52,626	△0.7	862	△38.1	1,792	△11.2	1,171

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	10 60	— —	3.1	1.7	1.7
2017年12月期	19 52	— —	5.7	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 523百万円 2017年12月期 478百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	104,359	21,837	20.7	359 33
2017年12月期	97,755	21,394	21.6	352 24

(参考) 自己資本 2018年12月期 21,560百万円 2017年12月期 21,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	9,321	△8,176	△142	9,212
2017年12月期	6,400	△6,242	△144	8,401

2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—
2017年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	52,210	910	1,590	980	16 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2018年12月期 60,000,000株 2017年12月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 2018年12月期 ー株 2017年12月期 ー株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	44,114	△1.9	219	△19.8	804	15.2	294	△37.9
2017年12月期	44,987	△1.0	273	△60.7	698	△38.0	473	17.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期	4	90	—	—
2017年12月期	7	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2018年12月期	92,770	13,176	13,176	14.2	219	61		
2017年12月期	83,689	12,994	12,994	15.5	216	57		

(参考) 自己資本 2018年12月期 13,176百万円 2017年12月期 12,994百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通 期	44,600	450	810	440	6	89				

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2018年度決算の概要

1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、1月から6月においては全体として拡大基調となったものの、7月以降、西日本豪雨や台風21号、北海道胆振東部地震など全国で相次いで発生した自然災害の影響等により、個人消費や輸出などが減少に転じました。

旅行業界においては、テロ事件の影響からの回復等により海外旅行がヨーロッパを中心に拡大する一方、国内旅行は、7月以降の自然災害の影響により、当該地域は大きな打撃を受けることとなりました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、政府の拡大政策の効果等により大幅な拡大が継続しました。

こうした状況のなか、当社におきましては、中期経営計画「VALUE UP 2020」をさらに推進し、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上を図るべく、法人営業、個人旅行営業の各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層強化するとともに、西日本エリアをはじめとしたJRセットプランやマッハ・ベストツアーの重点方面商品等の販売拡大に努めてまいりました。また、7月以降の大規模な自然災害の発生を受け、各復興支援商品の販売強化に製販一体で取り組んでまいりました。

法人営業では、各中核分野への取り組みを一層強化するとともに、大都市の有力企業や学校法人の取扱拡大に向けた組織営業の展開、各エリアの誘客強化に向けた地域行政等との連携拡大などに取り組んでまいりました。インバウンドでは、中央省庁や外郭団体、OTAを含めた海外現地エージェント等との連携を一層強化するとともに、インバウンド向け着地ツアーを展開する㈱DOA JAPANやメルボルンの現地旅行会社 Tailor Made Pty Ltd、シンガポール法人のシステム会社で海外LCC等へダイナミック・パッケージシステムの提供を行う Goquo Pte.Ltd.への出資を行うなど、コンテンツや販売チャネルの拡充に努めてまいりました。教育旅行では私学などの修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大、新学習指導要領を踏まえた海外研修の提案強化等に取り組んだほか、MICEでは首都圏、京阪神をはじめとした企業等の需要やイベント・コンベンションの受注拡大に努めてまいりました。BTMでは、海外危機管理など総合出張管理システム「出張なび」の機能強化を図るとともに、企業や大学などの導入拡大や専門チームによる顧客フォロー、さらには出張以外を含めた総需要の獲得強化に取り組んでまいりました。また地方創生事業については、本社地方創生推進本部と各地域営業本部との連携のもと、地域行政やDMO等への提案強化を推進してまいりました。

個人旅行営業では、北陸や京阪神、瀬戸内などの西日本方面、JRDC（京都、栃木、山陰、愛知）との連動など当社の強みであるJRセットプランを一層強化するとともに、マッハ・ベストツアーでは、「No.1戦略国」として掲げるスペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアや需要回復が顕著となったヨーロッパの販売拡大に向け、製販一体で取組強化に努めてまいりました。またシニア層の取り込みに向け、JR西日本との連携のもと「おとなび・ジパング倶楽部」会員向け商品の拡充に努めてまいりました。インターネット販売では、JRセットプランや現地払いの国内宿泊商品「My宿オンライン」、海外ダイナミック・パッケージなどWeb専用商品の拡充を図るとともに、宿泊検索のリニューアルなどにより利便性の向上に努めてまいりました。また店頭営業では、対面販売ならではのきめ細やかな対応によって顧客拡大とリピーター化を図るべく、創業50周年を迎えた日本旅行サービス㈱や㈱日本旅行オーエムシートラベルなどグループ一体で取り組みを進めてまいりました。こうした取り組みに加え、7月以降全国で相次いだ自然災害の発生を踏まえ、「がんばろう！西日本キャンペーン」や「13府県ふっこう周遊割」、「北海道ふっこう割」等と連動した復興支援商品の販売強化に努めてまいりました。

また、3月1日に京急観光㈱の一部事業を譲受するとともに、京浜急行電鉄㈱との連携により、京急線沿線の活性化と西日本エリアやアジア等との相互交流の拡大に向けた取り組みを開始しました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、女性が働きやすい環境の整備を目指した諸制度の展開やシステムのセキュリティ強化、リスク管理やCSのさらなる推進等に取り組んでまいりました。とりわけCSに

については、2018年度JCSI調査（日本版顧客満足度指数、日本生産性本部サービス産業生産性協議会）において旅行業種で顧客満足度の第1位を獲得するなど、成果を上げました。あわせて、各中核分野の強化や業務運営の効率化等に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は519億52百万円（対前期比98.7%）、営業利益は9億7百万円（対前期比105.2%）、経常利益は17億41百万円（対前期比97.2%）となり、法人税等を控除した当期純利益は6億36百万円（対前期比54.3%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は4,297億66百万円（対前期102.2%）、営業収益は、441億14百万円（対前期98.1%）となりました。また、営業費用は438億94百万円（対前期98.2%）となり、営業利益は2億19百万円、経常利益は8億4百万円となりました。特別損益は2億93百万円の損失であり、税引前当期純利益は5億11百万円、法人税等控除後の当期純利益は2億94百万円となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

企画商品では、JRセットプランのさらなる販売拡大に向け、「九州」「北陸」などの重点送客地域への送客を継続的に推進するとともに、JRDC（京都、栃木、山陰、愛知）商品や「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」、「TRAIN SUITE 四季島」、団体臨時列車、観光列車などJRを利用した商品の一層の充実を図り、販売強化に努めてまいりました。また、インターネット販売の拡大に向け、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品のさらなる拡充を図るとともに、重点顧客層であるシニアマーケットに向けては、多彩な商品設定を推進し、JR西日本「おとなび・ジパング倶楽部」との連携やSIT（テーマ型）商品の開発などにより、販売拡大に努めてまいりました。さらには、7月以降の自然災害の発生を受け、「がんばろう！西日本キャンペーン」や「13 府県ふっこう周遊割」、「北海道ふっこう割」等と連動した復興支援商品の販売拡大に取り組みましたが、予約のキャンセルや受注停滞など当該地域の打撃も大きく、販売高は982億60百万円（対前期96.0%）となりました。

団体旅行では、首都圏や京阪神などの大都市圏や各地方のエリア戦略を踏まえ、新規ターゲットや取扱領域の拡大を図るとともに、各分野における専門性向上とシステムを含めた営業基盤の整備を推し進め、受注拡大に努めてまいりました。また、地方創生事業において、中央省庁や地域行政、DMO等への提案強化を一層推進するとともに、JR西日本グループとの連携強化や提案コンテンツの拡充等を推し進め、販売高は747億46百万円（対前期102.0%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、BTMの需要拡大による取り扱いの増加はあったものの、単品商品のWeb直販がますます進展するなか、販売高は870億62百万円（対前期98.9%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,600億69百万円（対前期98.7%）、営業収益は285億91百万円（対前期98.8%）となりました。

<海外旅行部門>

企画商品では、「No.1 戦略国」（スペイン、ベトナム、カナダ、オセアニア）の取り組みを一層推進するとともに、需要回復が鮮明になるヨーロッパの販売拡大や各地の適地開発、チャーターや地方空港発商品の拡充などに取り組んでまいりました。また、商品別では、OTAに対抗するべく企画性、専門性の高い商品を拡充するとともに、イースター島チャーターなどの適地開発商品やテーマ型SIT商品の開発を強化するなど商品力向上を推し進めた結果、マッハ・ベストツアーの販売高は前年度から拡大したものの、他社が主催する企画商品の取り扱いが減少したことにより、企画商品全体の販売高は369億13百万円（対前期98.0%）となりました。

団体旅行では、オセアニアキャンペーンや「日本の観光・物産博2018（台湾）」、「ヨーロッパジャパンウィーク（トリノ）」等の開催に合わせた送客拡大を徹底するとともに、中核分野である教育旅行やMICEを中心に海外団体の取扱拡大を推し進め、販売高は246億48百万円（対前期111.7%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要が回復し、販売高は627億24百万円（対前期107.3%）となりました。

海外旅行販売高は1,242億86百万円（対前期105.2%）、営業収益は93億85百万円（対前期98.1%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行では、予算事業、会議運営事業の強化と協業先との連携による複合型事業、事務局運營業務などの営業領域の拡大を推進するとともに、各運輸局や自治体の訪日プロモーション事業の獲得に向け、販路の拡大に取り組んでまいりました。また、MICEやFIT、JRパス等の取扱拡大に向け、海外エージェント（OTA含む）及び在外グループ会社との連携を一層強化するとともに、契約サプライヤーの拡大、バスやホテル等の買取り、JR西日本グループとの連携など仕入強化の取り組みを推進してまいりました。

この結果、国際旅行販売高は452億28百万円（対前期117.9%）、営業収益は51億36百万円（対前期94.0%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度においては、自然災害の影響を含めた赤い風船の販売減少に加え、団体旅行及びマッハ・ベストツアーの販売伸び悩み等により、営業収益や営業損益は厳しい状況となりましたが、一方では、各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）ではそれぞれ販売を拡大し、収益基盤の強化に向けて一定の成果を上げることができました。

来期においては、各種政策の効果等により景気回復がより鮮明になることが期待されていますが、一方では、米中間の通商問題など海外経済の動向等による景気の下振れや、東アジアや中東など国際情勢の影響等がリスクとして懸念されています。旅行業界においては、消費税率の引き上げ等に伴う個人消費の停滞や国際情勢の影響などが懸念される一方、観光立国の推進等によるインバウンドの拡大や海外旅行の一層の回復、アクティブシニアのさらなる進展、改元に伴う大型連休等が好機になるものと考えられます。

こうしたなか、当社におきましては、「マーケット・イン」によってビジネスモデルを進化させ、中期経営計画「VALUE UP 2020」達成に向けて収益基盤のさらなる強化を図るべく、各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを当期の課題等を踏まえて一層拡大してまいります。また、JR西日本をはじめとしたJR各社との連携を一層強化し、JRセットプランのさらなる拡充にWeb商品やシニア向け商品を含めて取り組むとともに、新たに設置した「グローバル戦略推進本部」を機軸とし、インバウンド、アウトバウンドの枠組を超えた新たなグローバル戦略を在外グループ会社の強化を含めて推進してまいります。

インバウンドでは、FITやMICEを含めた需要拡大をしっかりととらえるべく、在外グループ各社や海外現地エージェントとの連携、中央省庁や外郭団体等への国内営業、宿泊施設などの仕入強化やシステム対応等をさらに推進するとともに、地方創生事業については、他社との連携等によるソリューションメニューの拡充や中央省庁を含めた営業強化に取り組んでまいります。

法人営業では、「E2なび」をはじめとした教育旅行コンテンツの拡充や私学をはじめとした提案強化により教育旅行の受注拡大を図るほか、MICEでは本社を含めた組織営業の展開により、首都圏や京阪神など大都市圏の企業や地域エリアを含めた組織団体の受注拡大に取り組んでまいります。また、海外団体においては、新設した「海外団体推進部」を機軸とし、受注拡大に向けた営業強化に取り組んでまいります。BTMでは、「出張なび」の導入営業やJR西日本との連携に基づく「e5489コーポレートサービス」の展開、既存顧客へのフォローを一層推進するとともに、「安心・安全」に係わる危機管理機能などシステム強化に取り組んでまいります。

個人旅行営業では、マーケット状況を踏まえた海外旅行事業の拡大に向け、当期に実施した Group Miki Holdings Limited への出資も契機としたヨーロッパの強化や「No.1戦略国」（スペイン、ベトナム、カナダ、オセアニア）の展開、㈱フレックスインターナショナルツアーズとの連携を含めた海外個人旅行（FIT）の販売拡大に取り組んでまいります。赤い風船では、JR西日本との連携を

さらに強化し、北陸や瀬戸内、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」利用商品等の販売拡大を推進するほか、JR各社との連携をさらに推し進め、各JRDC（京都、静岡、熊本、新潟・庄内）商品などJRセットプランのさらなる強化に取り組んでまいります。また、JR西日本「おとなび・ジパング倶楽部」との連携により、シニアマーケットへの取り組みを製販一体で強化してまいります。さらには、改元や明治150年に関連した展開を各分野で推し進めるとともに、各復興支援商品についても、継続的に販売を強化してまいります。また、インターネット販売において、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品の拡充やプロモーション強化、コンテンツの充実等に取り組むとともに、当社サイトの分析、改善の継続によって利便性をさらに高め、訪問者数や成約率、リピーター率の向上を進めてまいります。また、店頭営業では、高レベルの接客にさらに磨きをかけ、お客様満足の向上に努めるとともに、マーケット状況等を踏まえた店舗ネットワークの見直しをグループ一体で進めてまいります。さらに、「VALUE UP 2020」のさらに10年後となる2030年も見据え、より踏み込んだ事業構造の変革を検討、推進するとともに、開催が決定した大阪万博についても、積極的に取り組みを進めてまいります。

あわせて、コンプライアンスの強化やリスク管理について一層推進するとともに、システムのセキュリティ強化やグループ連携の拡充、業務運営の効率化やコスト構造改革の取り組みなどにより、事業基盤の強化を図ってまいります。さらに、働き方改革やダイバーシティの推進を踏まえ、若手社員の育成や女性社員のさらなる活躍、グローバル人材の育成など人材の活性化を一層推し進めるとともに、社内コミュニケーションのさらなる充実に努めてまいります。

以上の実行にあたっては、時間軸をもとにしたPDCAサイクルを徹底し、中期経営計画「VALUE UP 2020」および通期業績予想の実現に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年12月31日現在	当連結会計年度 2018年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	10,333	11,256	
2. 受取手形及び未収入金	24,589	23,000	
3. 短期貸付金	34,289	41,035	
4. その他の 貸倒引当金	9,641 △ 3	10,619 △ 20	
流動資産合計	78,851	85,890	7,039
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,716	4,784	
減価償却累計額	△ 3,297	△ 3,547	1,236
(2) 土地			783
(3) リース資産	792	680	
減価償却累計額	△ 609	△ 611	69
(4) その他の 減価償却累計額	4,243 △ 3,718	3,164 △ 2,700	464
有形固定資産合計	2,911	2,553	△ 357
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,990	1,701	
(2) その他の 無形固定資産	357	207	
無形固定資産合計	2,347	1,909	△ 438
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	7,065	7,837	
(2) その他の 貸倒引当金	7,093 △ 513	6,734 △ 566	
投資その他の資産合計	13,645	14,005	360
固定資産合計	18,904	18,468	△ 435
資産合計	97,755	104,359	6,604
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,008	6,806	
2. 受託販売金	18,562	19,455	
3. 預り金	22,774	27,361	
4. その他の 流動負債	15,759 63,105	15,932 69,555	6,449
II 固定負債			
1. 退職給付に係る負債	9,029	8,811	
2. 旅行券引換引当金	2,401	2,368	
3. その他の 固定負債	1,823	1,786	
固定負債合計	13,255	12,967	△ 288
負債合計	76,361	82,522	6,161
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	13,386	14,022	636
株主資本合計	20,387	21,023	636
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	724	782	57
2. 繰越ヘッジ損益	104	△ 67	△ 172
3. 為替換算調整勘定	59	△ 80	△ 139
4. 退職給付に係る調整累計額	△ 141	△ 98	43
その他の包括利益累計額合計	747	535	△ 211
III 非支配株主持分			
	259	277	18
純資産合計	21,394	21,837	443
負債・純資産合計	97,755	104,359	6,604

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	自 2017年1月1日	至 2017年12月31日	自 2018年1月1日	至 2018年12月31日		
I 営業収益		52,626		51,952	△ 674	
II 営業費用		51,763		51,044	△ 718	
営業利益		<u>862</u>		<u>907</u>	44	
III 営業外収益						
1. 受取利息		120		149		
2. 為替差益		246		72		
3. 持分法による投資利益		478		523		
4. その他		209	1,054	155	901	△ 153
		<u>1,054</u>		<u>901</u>		
IV 営業外費用						
1. 支払利息		52		56		
2. その他		72	124	10	66	△ 58
経常利益		<u>1,792</u>		<u>1,741</u>	△ 50	
V 特別利益		141		85	△ 56	
VI 特別損失		86		400	313	
税金等調整前当期純利益		<u>1,847</u>		<u>1,426</u>	△ 420	
法人税、住民税及び事業税		683		543		
法人税等調整額		△ 23	660	227	770	110
当期純利益		<u>1,187</u>		<u>656</u>	△ 531	
非支配株主に帰属する当期純利益		<u>16</u>		<u>19</u>	3	
親会社株主に帰属する当期純利益		<u><u>1,171</u></u>		<u><u>636</u></u>	△ 535	

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	1,847	1,426	
	2. 減価償却費	1,097	1,133	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	10	69	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 139	△ 154	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	3,189	1,533	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 276	△ 1,115	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 104	1,114	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	669	589	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	745	892	
	10. その他	△ 216	4,036	
	小 計	6,822	9,526	2,703
	11. 法人税等の支払額等	△ 421	△ 205	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,400	9,321	2,920
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,309	△ 706	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	180	0	
	3. 貸付による支出	△ 99,939	△ 116,418	
	4. 貸付金の回収による収入	95,141	109,673	
	5. その他	△ 314	△ 725	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,242	△ 8,176	△ 1,934
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 144	△ 141	
	2. その他	—	△ 1	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144	△ 142	2
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△ 190	△ 203
V	現金及び現金同等物の増加額	26	811	784
VI	現金及び現金同等物の期首残高	8,374	8,401	26
VII	現金及び現金同等物の期末残高	8,401	9,212	811

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 69百万円

	2017年	2018年
現金及び預金	10,333	11,256
3ヶ月超定期預金	1,932	2,043
現金及び現金同等物	8,401	9,212

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	12,425	19,426
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	△210	△210
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	12,215	19,216
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,171	1,171
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,171	1,171
当期末残高	4,000	3,001	13,386	20,387

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	607	238	69	△167	748
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	607	238	69	△167	748
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	117	△134	△10	25	△1
当連結会計年度中の変動額合計	117	△134	△10	25	△1
当期末残高	724	104	59	△141	747

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	242	20,418
誤謬訂正による累積的影響額	—	△210
遡及処理後当期首残高	242	20,207
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,171
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	16	15
当連結会計年度中の変動額合計	16	1,186
当期末残高	259	21,394

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	13,386	20,387
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	636	636
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	636	636
当期末残高	4,000	3,001	14,022	21,023

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	724	104	59	△141	747
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	57	△172	△139	43	△211
当連結会計年度中の変動額合計	57	△172	△139	43	△211
当期末残高	782	△67	△80	△98	535

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	259	21,394
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	636
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	18	△192
当連結会計年度中の変動額合計	18	443
当期末残高	277	21,837

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社34社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 日本旅行サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は5社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツ及びTailor Made Pty Ltdであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は3社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	21～50年
有形固定資産その他（器具及び備品）	5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2017年12月31日現在	当事業年度 2018年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	3,243	4,104	
2. 未収入金	18,926	20,215	
3. 短期貸付金	34,759	41,034	
4. その他の 貸倒引当金	9,789	10,876	
	<u>△ 6</u>	<u>△ 14</u>	
流動資産合計	<u>66,711</u>	<u>76,217</u>	<u>9,505</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,928	3,989	
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	<u>△ 3,056</u>	932
(2) 土地	763	763	
(3) リース資産	778	662	
減価償却累計額	<u>△ 597</u>	<u>△ 596</u>	66
(4) その他の 減価償却累計額	<u>3,072</u>	<u>1,975</u>	
	<u>△ 2,841</u>	<u>△ 1,774</u>	200
有形固定資産合計	<u>2,259</u>	<u>1,963</u>	<u>△ 296</u>
2. 無形固定資産	2,002	1,727	△ 274
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	6,186	6,809	
(2) その他の 貸倒引当金	7,219	7,058	
	<u>△ 690</u>	<u>△ 1,005</u>	
投資その他の資産合計	<u>12,715</u>	<u>12,862</u>	146
固定資産合計	<u>16,977</u>	<u>16,553</u>	△ 424
資産合計	<u>83,689</u>	<u>92,770</u>	<u>9,081</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金	3,682	4,141	
2. 短期借入金	5,175	8,300	
3. 旅行預り金	18,142	22,192	
4. 受託販売金	14,847	15,644	
5. その他の 流動負債	16,993	17,723	
	<u>58,841</u>	<u>68,002</u>	9,160
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	7,780	7,590	
2. 旅行券引換引当金	2,401	2,368	
3. その他の固定負債	1,671	1,632	
	<u>11,853</u>	<u>11,591</u>	△ 261
固定負債合計	<u>70,694</u>	<u>79,593</u>	8,898
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	4,000	4,000	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
資本剰余金合計	<u>3,001</u>	<u>3,001</u>	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	<u>3,926</u>	<u>4,220</u>	
利益剰余金合計	<u>5,180</u>	<u>5,474</u>	294
株主資本合計	<u>12,181</u>	<u>12,475</u>	294
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	706	768	
2 繰延ヘッジ損益	106	△ 67	
評価・換算差額等合計	<u>812</u>	<u>700</u>	△ 112
純資産合計	<u>12,994</u>	<u>13,176</u>	182
負債純資産合計	<u>83,689</u>	<u>92,770</u>	<u>9,081</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日		自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日		
I 営業収益					
1. 国内旅行	28,951		28,591		
2. 海外旅行	9,569		9,385		
3. 国際旅行	5,464		5,136		
4. 附帯事業	1,001	44,987	1,001	44,114	△ 873
		<u>44,713</u>		<u>43,894</u>	△ 818
II 営業費用					
営業利益		273		219	△ 54
III 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	282		623		
2. その他	268	551	295	918	367
		<u>551</u>		<u>918</u>	
IV 営業外費用					
1. 支払利息	63		75		
2. その他	63	126	258	333	207
		<u>126</u>		<u>333</u>	
経常利益		698		804	106
V 特別利益		129		84	△ 44
VI 特別損失		29		378	348
税引前当期純利益		<u>799</u>		<u>511</u>	△ 287
法人税、住民税及び事業税	305		244		
法人税等調整額	20	325	△ 26	217	△ 108
当期純利益		<u>473</u>		<u>294</u>	△ 179

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,663	4,917	11,918
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	△210	△210	△210
遡及処理後当期首残高	250	1,004	3,452	4,706	11,707
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	473	473	473
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	473	473	473
当期末残高	250	1,004	3,926	5,180	11,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	593	242	835	12,754
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	△210
遡及処理後当期首残高	593	242	835	12,543
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	473
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	112	△135	△22	△22
当事業年度の変動額合計	112	△135	△22	451
当期末残高	706	106	812	12,994

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,926	5,180	12,181
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	294	294	294
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	294	294	294
当期末残高	250	1,004	4,220	5,474	12,475

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	706	106	812	12,994
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	294
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	62	△174	△112	△112
当事業年度中の変動額合計	62	△174	△112	182
当期末残高	768	△67	700	13,176

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	21～50年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

6 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料
発券日基準によっております。
- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料
帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2018年度 販売高及び営業収益

【販 売 高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	260,069	60.6	263,623	62.7	△ 3,554	98.7
海 外 旅 行	124,286	28.9	118,194	28.1	6,092	105.2
国 際 旅 行	45,228	10.5	38,361	9.1	6,867	117.9
附 帯 事 業	182	0.0	233	0.1	△ 51	78.1
計	429,766	100.0	420,411	100.0	9,353	102.2

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	28,591	64.8	28,951	64.4	△ 359	98.8
海 外 旅 行	9,385	21.3	9,569	21.3	△ 184	98.1
国 際 旅 行	5,136	11.6	5,464	12.1	△ 328	94.0
附 帯 事 業	1,001	2.3	1,001	2.2	0	99.9
計	44,114	100.0	44,987	100.0	△ 873	98.1